（様式2）

大玉村　　帰還･移住等環境整備事業計画　令和5年度進捗状況報告

省庁名　内閣府

令和6年3月末時点

（千円）

No.	事業番号	事業名	地区名 施設名	交付団体	事業実施主体	直接／間接	継続／完了	基金／単年度	全体事業費	全体事業期間	年度	交付額（国費）	事業間流用（国費）	執行額（契約額の国費相当額）	執行差額（国費相当額）	事業の進捗状況
2	(3)－23－1－	自家消費野菜等放射能検査事業	大玉村	村	大玉村	直接	完了	単年度	2,268	28～R3	25				0	
											26				0	
											27				0	
											28	519		518	1	28年11月、放射能測定器点検校正業務発注。
											29	935		918	17	29年12月、放射能測定器点検校正業務発注。
											30	0		0	0	
											R1	0		0	0	
											R2	407		407	0	R2年7月、放射能測定器点検校正業務発注。
											R3	407		407	0	R3年7月、放射能測定器点検校正業務発注。
											R4	0		0	0	
											R5	0		0	0	
											累計	2,268	0	2,250	18	
	－－－									～	25				0	
											26				0	
											27				0	
											28				0	
											29				0	
											30				0	
											R1				0	
											R2				0	
											R3				0	
											R4				0	
											R5				0	
											累計	0	0	0	0	
									うち県交付分	各年度別合計	25	0	0	0	0	
											26	0	0	0	0	
											27	0	0	0	0	
											28	0	0	0	0	
											29	0	0	0	0	
											30	0	0	0	0	
											R1	0	0	0	0	
											R2	0	0	0	0	
											R3	0	0	0	0	
											R4	0	0	0	0	
											R5	0	0	0	0	
									県交付分　計			0	0	0	0	
									うち市町村交付分	各年度別合計	25	0	0	0	0	
											26	0	0	0	0	
											27	0	0	0	0	
											28	519	0	518	1	
											29	935	0	918	17	
											30	0	0	0	0	
											R1	0	0	0	0	
											R2	407	0	407	0	
											R3	407	0	407	0	
											R4	0	0	0	0	
											R5	0	0	0	0	
									市町村交付分　計			2,268	0	2,250	18	
									県・市町村交付分　合計			2,268	0	2,250	18	

（注）

1「事業番号」「事業名」「地区名 施設名」「交付団体」「事業実施主体」「直接/間接」「全体事業費」「全体事業期間」欄には、帰還環境整備事業計画の記載に合わせて記入してください。

2「継続/完了」欄には、継続、完了、廃止のいずれかを記入してください。

3「基金/単年度」欄には、基金、単年度のいずれかを記入してください。

5「交付額（国費）」欄には、既に交付された国費を帰還環境整備事業計画の年度別に記入してください。

4「執行額（契約額の国費相当額）」欄には、基金の取崩額ではなく、契約額の国費相当額を記入してください。なお、国費相当分は、事業費に国費率を乗じて算出した値で構いません。

5「事業の進捗状況」欄は、事業の開始、完了等がわかるよう簡潔に記載してください。なお、年度を区別して記載する必要はありません。

6 執行差額（国費相当額）欄は、自動計算（交付額（国費）＋事業間流用額（国費）－執行額（契約額の国費相当額））されます。